

伊吹信一 防災のいぶき一般質問 現場の声をかたちに

平成24年9月27日 第271回定例会一般質問

救急医療及び搬送体制の充実強化について**ドクターヘリ2機体制運用による効果****【知事】**

重複要請により出動できない課題の解消・軽減が図られる。天候不良時の要請に対し、互いに補完し対応できる。転院搬送時の課題解消が期待され、災害時対応においても救急・災害医療体制の充実に大きな効果をもたらすと考えている。

**ICT技術等を活用し
救急業務の充実を
図っていくべき**※ICT(情報・通信に関する技術一般の総称。
Information and Communication Technology)**【行政改革・危機管理監】**

消防庁の検討会報告書において、救急車から医療機関への血圧・脈拍・心電図等の生体情報や傷病者の状態を把握できる画像伝送システムの有用性が示されている。本県では3消防本部の一部の救急車に、画像伝送システムが導入されており、ICT技術等(情報通信技術)の活用について、運用実績や国・他県の動向等を踏まえながら、県内消防本部等に対して情報提供や必要な助言をおこなってまいりたい。

**大規模災害時における
防災関係機関応援部隊の受入れについて****県防災航空隊に
航空支援員制度を創設した
経緯と概要****【行政改革・危機管理監】**

東日本大震災では、全国的規模で緊急消防援助隊が組織編成され、多数の消防防災ヘリコプターが給油や駐機等のため集結した。大規模災害が発生した場合、全国から応援のため投入されるヘリコプターの誘導を含め後方支援を円滑に実施できるよう航空支援員制度を創設した。

**災害派遣された
自衛隊応援部隊受入れについて****【行政改革・危機管理監】**

災害派遣された自衛隊応援部隊の受入体制を迅速に確立し、人命救助を第一に実施できるよう、陸上自衛隊第9師団の協力を得て、県と市町村、自衛隊による活動拠点候補地選定の合同現地調査を実施している。今年度活動拠点候補地を取りまとめ、情報共有体制を構築する。

**福島原子力発電所事故による
損害賠償請求について****業界団体等が行う
損害賠償請求へのサポート体制を強化すべき****【生活再建・産業復興局長】**

府内関係担当者による「原子力損害賠償請求に関する情報連絡会議」を開催し、情報共有と連携を進めている。関係機関の紹介、経営支援施策の紹介など、総合的なサポートが可能となるよう取組んでいく。

**学校における
いじめ問題について****いじめ問題解決には
学校の臨機応変な対応が必要****【県教育長】**

学校のみに固執することなく、教育委員会や関係機関に相談するなど、あらゆる手段で解決に努めるよう指導している。市町村教育委員会では小・中学校の管理運営規則において、いじめを繰り返す児童生徒に対し、出席停止の措置ができるよう定めたり、いじめを受けた児童生徒に対し転校を認めたりするなど柔軟な対応をとることを可能としている。



**県議会ニュースレター
いぶき信一**

公明・健政会



**県内全域カバーへ!
ドクターヘリ2機体制始まる**



発行者
県議会議員 伊吹信一
青森県議会 公明・健政会
TEL/FAX.017-722-6148
www.ibukista.com
@ibuki_shinichi
@shinichi.ibuki9

ふたつの半島を擁する広大な面積の青森県では、深刻な医師不足と医療機関への搬送時間短縮が救命率向上への大きな課題となっております。

私はこれまで救命救急搬送体制の充実にむけ一貫して取組んでまいりました。ドクターヘリ導入を求めた当初、ヘリに搭乗する医師確保と多額の導入・維持経費が課題として突き付けられました。その後、公明党国會議員の尽力による国の特別交付税増額と三村知事の決断によりドクターヘリ導入が決定。09年3月25日に暫定運航が開始。11年4月には青森県立中央病院と八戸市立市民病院との共同・分担運航による県全域を対象とする本格運航が始まりました。

共同・分担運航により津軽地域や郡部からの出動要請が増えた一方、気象状況による運航への影響も課題に。このためさらなる救命率向上にむけ、本年10月1日から青森県全域をカバーする2機体制での運航が開始されたのです。

ドクターヘリは有視界飛行のため夜間の救命救急搬送には課題があります。また県境を挟む秋田、岩手両県との三県連携協定の締結も急がれます。どこに住んでいても安心して暮らすことができるよう、医療・保健・福祉制度充実にむけ引き続き尽力してまいりますので、どうぞ宜しくお願い申し上げます。

青森県議会議員 伊吹信一

伊吹信一

日々の調査・要望活動!! 全ては地域のために

消費税軽減税率導入を要望

消費増税段階での軽減税率導入と被災地への特例措置導入、中小企業の価格転嫁対策を求め、署名簿を添えて城島光力財務大臣に要望しました。軽減税率導入を求めて560万人が署名。中小企業の価格転嫁対策も40万人が署名。合計600万人もの極めて重い国民の意思。(財務省)



長年地域の課題だった通学路に面する相野橋交差点に信号機を設置(青森市)



新幹線・鉄道問題対策特別委員会がJR北海道を表敬しトレイン・オン・トレイン開発状況を調査(札幌市)



第53回日本心身医学会総会にて乾明夫会長と懇談(鹿児島市)



小水力発電施設を現地調査(七戸町)



大鰐町豪雨被害現場の復旧工事が完了し山田町長とともに現地を視察(大鰐町)



山口那津男公明党代表と懇談(青森市)



政治評論家の森田実氏と懇談(青森市)



葛西憲之弘前市長とともに山口那津男公明党代表に巣巣被害対策を要望(国会内)



女優・タレントの久本雅美さんと懇談(青森市)



さいたまスポーツコミッショナーナーを表敬(さいたま市)



NPO法人胃がん予知・診断・治療研究機構を表敬し三木一正理事長と懇談(東京都)



原子力施設立地地域住民との懇談会(六ヶ所村)

スポーツを通じた観光振興と地域づくり

(H24.9 第271回定例会一般質問より)

期待されるスポーツ・コミッショナーナーの効果

【県教育長】

スポーツコミッショナーナー設立により多様なスポーツイベントの誘致が可能となる。スポーツ活動への参加意欲が喚起され、交流人口の拡大や地域への経済波及効果も期待できる。

スポーツを通じた観光振興を行なうべき

【観光国際戦略局長】

スポーツは本県の観光振興にとって重要なコンテンツになっている。スポーツを通じた観光振興に取組んでいく。

胃がん対策の推進について

(H24.9 第271回定例会一般質問より)

胃がん予防に有効されるヘルコバクター・ピロリ菌除菌の県内での実施状況は

【健康福祉部長】

平成24年度からつがる市と鶴田町が、弘前大学医学部と共同で、20歳から40歳までの希望する住民を対象にヘルコバクター・ピロリ菌の検査と除菌治療を無料でおこなっている。

ヘルコバクター・ピロリ菌に着目した胃がんのリスク検診導入を検討すべき

【健康福祉部長】

ヘルコバクター・ピロリ菌に着目した胃がんのリスク検診については、国の「がん検診のあり方に関する検討会」で検討していくことになっている。国の検討状況をふまえ検討していきたい。

国のエネルギー政策見直しについて

(H24.9 第271回定例会一般質問より)

原子力発電関係団体協議会などを通じ、立地地域の意見発信の機会を設けるべき

【エネルギー総合対策局長】

立地地域の意見等を丁寧に聴取する機会が必要であると考えております。原子力発電関係団体協議会等を通じて強く求めるとともに、国と立地地域との協議の場のあり方等について、同協議会で検討していきたい。



東北電力東通第一原子力発電所を現地調査(東通村)